

川越町スマート自治体推進計画 (川越町DX推進計画)

2022年3月25日 策定

川 越 町

～ 目 次 ～

1. 計画の背景	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画の基本方針	2
4. 計画の期間	3
5. 計画の推進体制	3
6. 計画の体系	4
7. 個別施策の推進	
・基本方針Ⅰ ICT技術の活用	5
・基本方針Ⅱ 行政手続等のデジタル化への対応	9
・基本方針Ⅲ デジタル社会に対応した情報発信基盤の整備	11
・基本方針Ⅳ 行政データの有効活用	13
・基本方針Ⅴ 情報処理システムの適切な運用と低コスト化の推進	14
・基本方針Ⅵ 情報セキュリティ対策の推進	16

川越町スマート自治体推進計画（川越町DX推進計画）

1. 計画の背景・目的

本町は、令和3年4月から長期的な視点での総合的かつ計画的な町政運営を推進するため、本町の最上位計画である「第7次川越町総合計画」（以下「総合計画」という。）を策定しました。

総合計画では、情報通信技術が飛躍的に発展するなかで、迅速・効率的な情報発信やスマート自治体の推進等、ICTなどの新しい技術を活用し、業務の改善と行政サービスの向上の実現を施策の方針とし、まちづくりを進めるための基盤の一つであると位置づけています。

近年、ICTは急速な進展を続けており、高速大容量な通信環境を背景にスマートフォンやタブレット端末などの急速な普及、SNSやクラウドコンピューティングの利用拡大など、町民の身近な生活の中にもICTが深く浸透し、欠かせないものとなっています。また、ビッグデータやオープンデータの利活用の促進など、経済活動全般への大きな変化がみられるようになりました。

また、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画（2020年12月25日閣議決定）における各施策について、「自治体DX推進計画」として策定し、さらに、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体DX推進手順書（2021年7月7日）」を作成しました。

これらを受けて、新しい技術を活用し、業務の改善と行政サービスの向上を実現するために、川越町スマート自治体推進計画を策定するもので、この計画は、本町の「DX推進計画」になるものであります。

この計画では、これらのICT環境や社会情勢の変化を的確に捉え、これまでの情報化の実績を基礎にICTがもたらす効用を最大限に活かし、総合計画がめざすまちづくりの実現のため、ICTを活用した各施策を推進します。

2. 計画の位置づけ

この計画は、総合計画の下位に位置づけられる計画で、町総合計画で掲げる目指すべき将来像「つながる笑顔 ず〜〜と暮らしたい町 かわごえ」の実現をICTの側面から支援するための計画であります。また、この計画では、本町の情報化に向けた方針を示すとともに情報化に資する個別施策をとりまとめています。

なお、この計画は、国の「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画」を勘案しており、国の施策とも整合性が取れた計画となっています。

3. 計画の基本方針

本町の総合計画と国の情報化戦略等を受け、特に昨今では、労働人口の減少等、様々な地域課題への解決手法としてICTに期待される役割が高まっていることを踏まえ、本計画で目指す「スマート自治体」について、以下のとおり設定します。

基本方針に基づくスマート自治体を推進することで、本町の総合計画に掲げられる各施策を効果的・効率的なものとし、目標達成への貢献を図ります。

基本方針Ⅰ ICT技術の活用

今後見込まれる人口減少に伴う労働人口の減少は、大きな課題であり、本町においても現状より少ない職員数で行政サービスが維持できる体制を構築していく必要があります。そのため、AI（人工知能）やロボティクスなどの最先端の技術を活用した業務改善を進めます。

基本方針Ⅱ 行政手続等のデジタル化への対応

国において、行政手続のデジタル化やマイナンバーカードの普及策を積極に進めていることを踏まえ、本町においても町民サービスの向上を図る観点から、行政手続等のデジタル化を見据えた情報通信基盤の整備や新たなサービスの開発等を進めます。

基本方針Ⅲ デジタル社会に対応した情報発信基盤の整備

スマートフォンが普及し、様々な情報を収集できる情報化社会に対応するため、本町の情報発信媒体である町ホームページやメール配信等を充実させ、利便性を高めることにより、町民サービスの向上を図ります。

基本方針Ⅳ 行政データの有効活用

本町でもデータの一般公開（オープンデータ）を進めていますが、今後は行政データの内部利用はもとより、さらなる一般公開を進めることで、民間活力を促し、地域課題の自発的な解消等につなげることで、地域の活性化を図ります。

基本方針Ⅴ 情報処理システムの適切な運用と低コスト化の推進

本町では、住民記録や税、福祉で運用している基幹業務系システムにおいて、民間データセンターを活用してシステムを運用するクラウドコンピューティング（クラウド）により、システムの運用経費の削減、セキュリティ水準の向上、災害時における業務の継続性の確保を図っています。

今後は、国のデジタル・ガバメント実行計画に基づき、さらに行政手続のデジタル化を図るとともに、情報システムの標準化を図るなど、情報処理システムの一層の低コスト化等に向けた取り組みを推進します。

基本方針Ⅵ 情報セキュリティ対策の推進

ICTの利活用が飛躍的に進むなか、国や地方自治体、民間事業者等の組織を標的としたサイバー攻撃がますます巧妙化する傾向にあります。個人情報などの機密情報は、いったん漏えいすると特定の個人に対して重大な被害をもたらす、組織にとって深刻な問題となるおそれがあるため、さらなるセキュリティ対策の強化に努めます。

4. 計画の期間

本計画の期間は、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。なお、情報化の進展は著しく変化するため、3年ごとに見直しを行います。

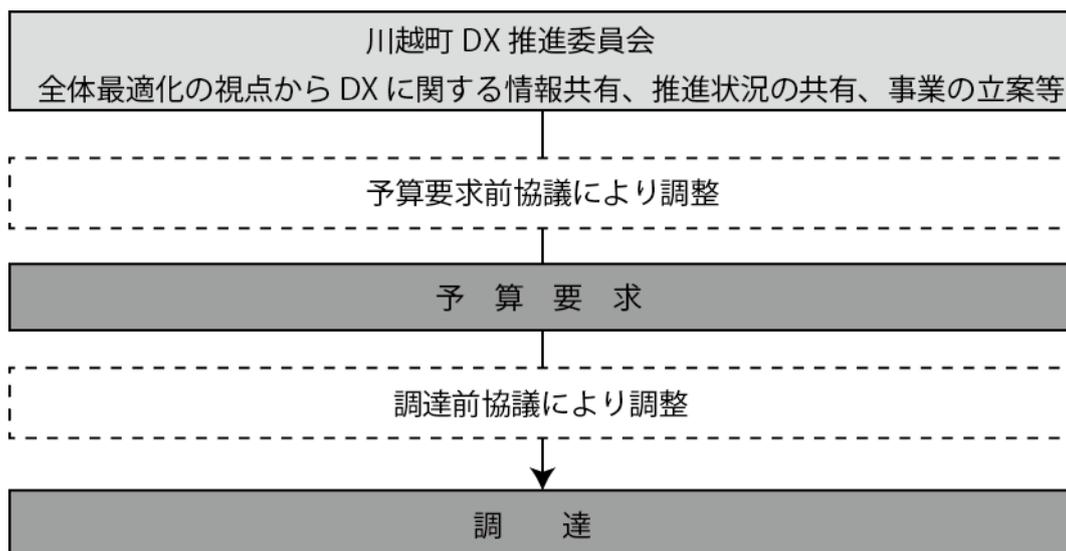
5. 計画の推進体制

情報化及びDXの推進には、企画情報課等のシステム管理部門だけでなく、町民の生活、健康、福祉、子育て等の幅広い部門との連携、協力が不可欠であるとともに、組織の大きな改革につながることから、「川越町DX推進委員会（以下「DX推進委員会」という。）」を設置します。

「DX推進委員会」は、各種施策を推進するため、ICTや情報化システムの推進を目的として設置されている「情報システム推進会議」を活用します。

また、内部のデジタル人材育成に関する国の支援策やセミナーなどを活用し、計画を推進していきます。

なお、計画の実行にあたっては、全体最適化の観点から、最高情報セキュリティ責任者（副町長）との予算要求前協議や調達前協議を実施し、ガバナンスの強化に努めます。



6. 計画の体系

この計画の体系は、次のとおり。

計画の基本方針	施策の方向性
I ICT 技術の活用	①BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（業務の再構築））の推進
	②AI（人工知能）技術の活用
	③RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）技術の活用
	④多言語音声翻訳技術の活用
	⑤ICT を活用した窓口における待ち時間の短縮
	⑥多様なワークスタイル等の推進
II 行政手続等のデジタル化への対応	①マイナンバーカードの活用
	②電子申請手続の利用促進 ※行政手続のオンライン化
	③スマートフォンによる新たな納付方法の拡充
	④SNS 等を活用したオンラインサービスの促進
III デジタル社会に対応した情報発信基盤の整備	①ホームページ等を活用した情報発信
	②公衆無線 LAN 環境の整備
IV 行政データの有効活用	①オープンデータの拡充
	②地理情報システムの活用
V 情報処理システムの適切な運用と低コスト化の推進	①業務のデジタル化、ペーパーレス化
	②行政事務システム構築における民間サービスの活用促進
	③ガバメントクラウドの推進
VI 情報セキュリティ対策の推進	①情報セキュリティ基盤の整備
	②情報セキュリティ体制の運用

7. 個別施策の推進

基本方針Ⅰ ICT技術の活用

将来見込まれる人口減少に伴う労働人口の減少は、大きな課題であり、本町において現状より少ない職員数で行政サービスが維持できる体制を構築していく必要があります。そのため、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの最先端の技術を活用した業務改善を進めます。

注）取組の効果度：「◎」十分な効果がある。「○」効果がある。

施策の方向性 ①BPR（業務の再構築）の推進

個別施策	業務棚卸の推進【企画情報課・各課】					
内 容	三重県がコミカミノルタ株式会社と包括連携協定を締結し、進める業務量調査に参画し、各課の業務の洗い出し作業を行い、業務内容の可視化を図り、ICTの活用や業務委託などによる業務改善につなげるための基礎資料を取りまとめ、業務のあり方や処理手順等を見直します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	○	◎		◎	○	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	→					
構築・導入				→		
運 用					→	

施策の方向性 ②AI（人工知能）技術の活用

個別施策	AIチャットボットによる町民問い合わせ対応サービスの導入【企画情報課・各課】					
内 容	町民がパソコンやスマートフォンを使って入力した質問を対話形式により、AIが該当するホームページ等に導く「AI問い合わせ対応サービス提供システム」の導入を検討し、行政サービスの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	◎	◎			○	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討			→			
構築・導入				→		
運 用					→	

個別施策	AIによる保育所入所選考マッチング技術の導入【子ども家庭課】					
内 容	保育所の入所判定にあたり、AIを活用したマッチングシステムを導入することで、事務処理の効率化を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	○	◎			○	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討			→			
構築・導入				→		
運 用					→	

施策の方向性 ③RPA 技術の活用

個別施策	RPA技術を活用した業務自動化の推進【企画情報課・各課】					
内 容	コンピュータへの入力など比較的単純な繰り返し作業を人に代わってコンピュータ上のソフトウェアロボットに行わせる技術、いわゆるRPAの導入を図り、業務の自動化、省力化及び人為的ミスの防止を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	○	◎	◎	◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	→					
構築・導入				→		
運 用					→	

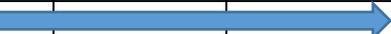
施策の方向性 ④多言語音声翻訳技術の活用

個別施策	多言語音声翻訳技術の導入【企画情報課・町民保険課ほか】					
内 容	増加する外国籍住民とのコミュニケーションを円滑に進めるため、多言語音声翻訳機の導入を検討し、窓口や相談業務等で活用を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討			→			
構築・導入				→		
運 用					→	

施策の方向性 ⑤ICTを活用した窓口における待ち時間の短縮

個別施策	住民異動等受付支援システムの導入【町民保険課】					
内 容	転入手続などの際、住民が書いている住所や氏名などの情報をAI-OCRで読み取りデジタル化することにより、書かせない窓口サービスを推進します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	◎			
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討			→			
構築・導入				→		
運 用					→	

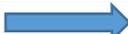
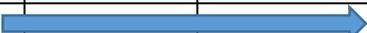
個別施策	申請書等自動作成システムの導入【町民保険課・関係課】					
内 容	転入などの住民異動手続は、社会保障などの手続きが付随する場合が多く、数多くの申請書を記入する必要があるため、申請書等自動作成システムを導入することにより、各種申請書を自動作成し、行政サービスの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	◎			
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	タブレット端末を用いた行政手続サービスの導入【企画情報課・関係課】					
内 容	転入などの住民異動手続は、社会保障などの手続きが付随する場合が多く、数多くの申請書を記入する必要があるため、タブレット端末を用いた申請書等自動作成システムを導入することにより、各種申請書を自動作成することにより、窓口サービスの向上と業務の効率化を推進します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	◎			
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	デジタル技術を活用した各種証明書の事前予約制度の導入【企画情報課・関係課】					
内 容	事前にスマートフォンから各種証明書の交付を予約することにより、待ち時間が短縮されるなど窓口サービスの向上を図ります。※LINEとLogoフォームの活用					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	○				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	デジタル技術を活用した各種検診（健診）等予約制度の導入【企画情報課・関係課】					
内 容	来庁や電話することなく、スマートフォンから各種検診（健診）や教室、相談の予約ができるように、行政サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。※LINEとLogoフォームの活用					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	○				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

施策の方向性 ⑥多様なワークスタイル等の推進

個別施策	テレワークの推進【総務課・企画情報課】					
内 容	労働人口が減少していく中で、多様な働き方の実現により、職場環境を整え、住民サービスの向上を図るとともに、ペーパーレス化の推進により業務の効率化を図り、感染対策による業務が継続できるテレワークの導入を検討します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	○	◎				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	モバイルワークの推進【企画情報課・各課】					
内 容	業務の効率や生産性向上の観点から、現場業務や訪問業務時にタブレット端末を利用して業務を行うことができるモバイルワークを検討します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	○	◎				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	幼稚園・保育所業務におけるICT技術の導入【子ども家庭課】					
内 容	幼稚園や保育所において、質の高い保育を安定して提供するため、保育業務支援システムを導入することで、業務の負担軽減を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	◎	◎			○	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	小中学校ICT環境の充実【学校教育課】					
内 容	コロナ禍において、子どもたちの学習機会を確保するため、オンラインによる教育を推進するため、一人1台タブレット端末を整備しました。引き続き、タブレット端末リース終了に合わせて、学習方法や内容を充実させるなどオンライン学習を推進します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	○	◎			○	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

基本方針Ⅱ 行政手続等のデジタル化への対応

国において、行政手続のデジタル化やマイナンバーカードの普及を積極的に進めていることを踏まえ、本町においても行政サービスの向上を図る観点から、行政手続等のデジタル化を見据えた情報通信基盤の整備や新たなサービスの導入を進めます。

施策の方向性 ①マイナンバーカードの活用

個別施策	マイナンバーカードの普及促進【町民保険課】					
内 容	国が推進しているマイナンバーカードを基盤とした安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現に向けて、行政サービスの向上と業務の効率化を図る観点から、マイナンバーカードの普及を促進します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	○	◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	—	—	—	—	—	—
構築・導入	—	—	—	—	—	—
運 用	普及促進					

施策の方向性 ②電子申請手続の利用促進

個別施策	電子申請手続の受付業務の拡大【企画情報課・各課】					
内 容	マイナンバー制度の導入に併せて構築された個人ごとのポータルサイトであるマイナポータル電子申請機能を活用した手続き等を拡大して、電子申請の普及率向上を図ります。 ※ぴったりサービスとLogoフォーム（本人確認不要のもの）の活用					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	○	◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	引っ越しワンストップの推進【町民保険課】					
内 容	マイナンバーカードを持っている者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入先の自治体があらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	○	◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

施策の方向性 ③スマートフォン等による納付方法の拡充

個別施策	町税等の公共料金のスマートフォン等による決済システムの推進【会計課・関係課】					
内 容	町税や保険料等の公共料金の納付について、スマートフォンアプリを使ったモバイルバンキングやクレジットカード等による納付方法を拡充し、利便性の向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	○			
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	各種証明書の手数料等の納付における窓口キャッシュレス決済の導入【会計課・関係課】					
内 容	住民票など各種証明書の交付に係る手数料等の窓口納付について、スマートフォンアプリを使った電子マネー等による納付方法を導入し、行政サービスの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎	○			
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

施策の方向性 ④SNS等を活用したオンラインサービスの促進

個別施策	町公式アカウント導入によるオンラインサービスの導入【企画情報課・各課】					
内 容	多くのスマートフォン利用者が利用しているLINEアプリ上に町の公式アカウントを開設し、行政情報の発信や各種オンラインサービスへアクセスできるポータル機能を導入し、行政サービスの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	○		○		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

基本方針Ⅲ デジタル社会に対応した情報発信基盤の整備

様々な情報を収集することができるスマートフォン等が普及した情報化社会に対応するため、町の情報発信媒体である町ホームページやメール配信等の内容を効果的に発信する情報発信基盤を充実させることにより、行政サービスの向上を図ります。

施策の方向性 ①ホームページ等を活用した情報発信

個別施策	町ホームページのリニューアル【企画情報課・各課】					
内 容	スマートフォンの普及により、様々な場面においてのデジタル化に対応するため、町のホームページを町の玄関口として、総合的な情報発信と行政情報を収集することができるプラットフォームに位置づけた内容にリニューアルし、町の魅力の発信と行政サービスの利便性の向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	◎	○				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討		→				
構築・導入				→		
運 用					→	

個別施策	SNSを活用した情報の発信【企画情報課・各課】					
内 容	町民が町の様々な情報を収集しやすくなるよう、広報かわごえ、町ホームページのほか、LINEなどのSNSを活用して情報を発信します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	◎	○				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討		→				
構築・導入			→			
運 用				→		

個別施策	防災情報の一元的な管理及び情報の発信【企画情報課・安全環境課】					
内 容	町民の誰もが必要な防災情報を入手しやすくなるよう、国等からの各種情報を一元的に運用管理することができる防災行政無線や町ホームページ、SNS等のメディアに情報発信を行うシステムを導入し、情報発信の充実を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	◎	○		○		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	→					
構築・導入		→				
運 用				→		

施策の方向性 ②公衆無線LAN環境の整備

個別施策	公衆無線LAN環境の整備【企画情報課・関係課】					
内 容	誰でも無料でICTの利用ができる環境の整備を進めるとともに、災害発生時や行政情報等の収集の観点から、防災拠点施設等に公衆無線LAN環境の必要性を検討し、利用環境の充実を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	○				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	順次					
構築・導入		順次				
運 用		順次				

基本方針Ⅳ 行政データの有効活用

本町でもデータの一般公開（オープンデータ）を進めています。今後は行政データの内部利用はもとより、さらなる一般公開を進めることで、民間活力を促し、地域課題の自発的な解消等につなげることで、地域に活性化を図ります。

施策の方向性 ①オープンデータの拡充

個別施策	オープンデータの利用拡大【企画情報課・関係課】					
内 容	オープンデータを有効活用することにより、行政サービスの向上や行政の透明性、信頼性の向上、官民協働の推進など新たなサービスの創造やビジネスへの活用が見込まれるため、経済の活性化につなげられるよう利用拡大を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	○				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	—	—	—	—	—	—
構築・導入	—	—	—	—	—	—
運 用	順次拡充					

施策の方向性 ②地理情報システムの活用

個別施策	地理情報システムの全庁的な推進【企画情報課・各課】					
内 容	行政サービスの向上と内部事務の効率化を図るため、全庁的に地理情報システムを導入します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎		○		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	公開型地理情報システムの導入【企画情報課・関係課】					
内 容	公開型地理情報システムを導入し、民間における地理情報システムの活用を促進するとともに、行政サービスの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
	◎	◎		○		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

基本方針Ⅴ 情報処理システムの適切な運用と低コスト化の推進

本町では、住民記録や税、福祉で運用して基幹業務系システムにおいて、民間データセンターを活用してシステムを運用するクラウドコンピューティング（クラウド）により、システムの運用経費の削減とセキュリティ水準の向上、災害時における業務の継続性の確保を図っています。

今後も、自治体間で情報処理システムの共同利用を進める自治体クラウド化を検討し、情報処理システムの一層の低コスト化等に向けた取り組みを推進します。

施策の方向性 ①業務のデジタル化、ペーパーレス化

個別施策	庁内情報ネットワーク環境の再整備【企画情報課】					
内 容	国が示した「三層の対策」による情報ネットワーク構成により、業務の効率が低下しているため、新たに国が示した指針により庁内情報ネットワーク環境を再整備することにより、業務の効率化と行政サービスの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
	○	◎				
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討		→				
構築・導入			→			
運 用			→			

個別施策	電子会議システムの導入【企画情報課・各課】					
内 容	会議におけるタブレット端末等の活用を促進するなど、時間と場所を有効に活用できるオフィス改革を進め、業務の効率化やペーパーレス化を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
		◎			◎	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討			→			
構築・導入				→		
運 用				→		

個別施策	会議録作成システムの導入【企画情報課・各課】					
内 容	会議録自動作成ツールを用いることで、会議や住民対応等における音声をAIが自動認識して文字起こしし、会話中の負担軽減や会議録精度の向上など業務の効率化を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止	行政コストの削減	
		◎			◎	
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討			→			
構築・導入				→		
運 用				→		

施策の方向性 ②行政事務システム構築における民間サービスの利用促進

個別施策	行政事務システムのクラウドサービスの利用促進【企画情報課・関係課】					
内 容	行政事務システムの導入にあたっては、情報セキュリティの向上や災害時等の業務継続と行政コストの削減を図る観点から、民間のクラウドサービスの利用を促進します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止		行政コストの削減
	○	◎				◎
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	順次					
構築・導入		順次				
運 用		順次				

施策の方向性 ③ガバメントクラウドの推進

個別施策	自治体情報システムの標準化・共通化への対応【企画情報課・関係課】					
内 容	国が定めた標準仕様に基づく19業務を処理するシステムを導入することにより、システムに係るコスト削減、システムの柔軟な拡張、データの連携、情報セキュリティの向上を促進します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止		行政コストの削減
	○	◎				◎
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

基本方針Ⅵ 情報セキュリティ対策の推進

ICTの利活用が飛躍的に進むなか、国や地方自治体、民間事業者等の組織を標的としたサイバー攻撃がますます巧妙化する傾向にあります。個人情報などの機密情報は、いったん漏えいすると特定の個人に対して重大な被害をもたらす、組織にとって深刻な問題となるおそれがあるため、さらなるセキュリティ対策の強化に努めます。

施策の方向性 ②情報セキュリティ基盤の整備

個別施策	庁内ネットワークの安全運用【企画情報課・関係課】					
内 容	全ての業務の基盤となる庁内ネットワークが安全かつ安定的に運用できるよう、ネットワークを運用します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止		行政コストの削減
	◎	○		◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	—	—	—	—	—	—
構築・導入	—	—	—	—	—	—
運 用						

個別施策	情報セキュリティが確保された機器の運用【企画情報課・関係課】					
内 容	本町で利用している様々なICT機器の更新時において、さらなるセキュリティの向上やコスト節減効果の高い機器を選定し、運用を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止		行政コストの削減
				◎		○
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

個別施策	自治体情報セキュリティ強靱化対策の推進【企画情報課】					
内 容	国の自治体情報セキュリティ強靱化を踏まえ、庁内情報ネットワークの「三層の対策（マイナンバーを扱う基幹系事務・内部情報系事務（LGWAN）・インターネットを活用する業務）」について、国の指針に基づいたセキュリティ対策を施した庁内ネットワーク環境を再構築します。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化		人為的ミスの防止		行政コストの削減
		○		◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討						
構築・導入						
運 用						

施策の方向性 ②情報セキュリティ体制の運用

個別施策	情報セキュリティポリシーの適正な運用【企画情報課・各課】					
内 容	ICTの利便性を享受しつつ、情報漏えいなどの危険を防止し、安全・安心な運用を行うため、情報セキュリティポリシーをOODA（観察・方向付け・意思決定・実行）ループに基づき運用を進めます。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
				◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	－	－	－	－	－	－
構築・導入	－	－	－	－	－	－
運 用	➡					

個別施策	情報セキュリティ研修の充実【企画情報課・各課】					
内 容	人為的なミスによる情報セキュリティ事故を防止するため、研修等を通じて、職員の情報セキュリティ意識と情報リテラシーの向上を図ります。					
取組効果	行政サービスの向上	業務の効率化	人為的ミスの防止	行政コストの削減		
				◎		
スケジュール	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査検討	－	－	－	－	－	－
構築・導入	－	－	－	－	－	－
運 用	➡					